

令和5年度第1回京都市政策評価委員会（令和5年11月17日開催）議事録

<日時> 令和5年11月17日（金）午後4時～午後6時

<場所> 京都市役所分庁舎 第4会議室

<出席委員> ※敬称略、五十音順

掛谷 純子（京都女子大学現代社会学部准教授）

田中 成美（市民公募委員）

中井 歩（京都産業大学法学部教授）

中田 英里（公認会計士）

深川 光耀（花園大学社会福祉学部准教授）

<傍聴者・記者> なし

<議事次第> 1 正副委員長の選任

2 令和5年度政策評価結果について

ア 令和5年度政策評価の結果概要について

イ 令和5年度政策評価において変更した客観指標及び目標値について

ウ 市民生活実感調査（インターネットモニター調査）の結果について

3 京都市の政策評価制度に係るこれまでの取組及び今後の検討に当たっての視点①

<内 容>

1 正副委員長の選任

<京都市政策評価委員会設置要綱第5条第2項に基づき、中井委員が委員長に選任されるとともに、中井委員長の指名により、掛谷委員が副委員長に就任された。>

中井委員長挨拶：

評価制度が導入されて、国で20年、京都市でも約20年ということで、京都市は、他都市と比べても早い段階から、そして非常に精緻な仕組みを作ってこられました。全国的に政策評価が話題になり、注目されるようになったのは、行政が仕事を増やしていったために、住民からすると何をやっているのかわからず、行政が無駄遣いをしているのではないかというイメージが強くなったのがきっかけで、可能な限りブラックボックスをオープンにしようとするものが、この評価制度であったと思います。

評価制度のために、現場の方には今までにない仕事がでてきたということで負担をかけてきたと思いますが、一昨年度、昨年度の委員会では、委員の皆様にも様々なアイデアを出していただき、市民生活実感調査の事務負担が大幅に軽減されたり、見やすくしたり、参加しやすくなったりというような形になりました。

以前、私はこの政策評価のことを健康診断に例えましたが、例えば、健康診断におけるバリウムについて、飲んだことのない人にはわからないかもしれませんが、負担が大

きいもので、バリウムの検査で得られる結果よりもバリウムの負担の方が大きい場合があります。この政策評価についても、負担を少しでも軽くするというのと、しかしながら、それで健康状態を把握できなければ全く意味がないので、代替りのものが機能するかどうかということを確認しながら進めていくことになるかと思います。

また、健康診断の精度を高めるだけではなくて、健康診断の結果をどう生かすのかも重要です。健康診断でも「栄養指導を受けますか。」と聞かれる場合がありますが、行政の話に置き換えると、政策評価は一生懸命しているが、現場がその結果を十分に反映できていないかもしれないということで、現在、国でも議論されているような評価のための評価ではなく、意思決定につながる評価にしていくということだと思います。

したがって、健康診断のチェック項目を見直したというところから、さらには健康診断の結果をどう使いやすく生かすのか、そして市民に見ていただくのかという視点にシフトしてくるのかと思います。このためには市民にも見やすくなるということは非常に重要で、市民に見えやすくなるとおそらく議員の方や、それからもちろん行政職員の行動も変わってくると思いますので、そのような評価制度をつくっていくことができればと思っております。少し長くなりましたが、私からの御挨拶でございます。よろしくお願いたします。

2 令和5年度政策評価結果について

<事務局から以下の資料に基づき、説明>

資料4 令和5年度政策評価の流れ

資料5 令和5年度政策評価結果

資料6 令和5年度政策評価において変更した客観指標及び目標値について

資料7 市民生活実感調査（インターネットモニター調査）の結果について

（別紙）政策の重要度の行政区別回答状況

田中委員

市民生活実感調査に関して、インターネットモニター調査にしたことで、郵送調査に比べて若い方の回答数は増えているのですか。

事務局

郵送調査を最後に実施した令和3年度の時は、住民基本台帳上の20歳代の割合は全体の13%でしたが、実際に回答された20歳代の割合は全体の8%でした。反対に住民基本台帳上の70歳代の割合は16%でしたが、実際の回答された方は21%と、高齢の方からの回答が多い状況でした。インターネットモニター調査にすることによって、住民基本台帳上の構成割合に合わせることができ、郵送調査と比べて若い方の回答は多くなっています。

全体の回答数についても、今年度調査では970件ですが、郵送調査の時は概ね1,000件余りでしたので、回答数も同程度の規模となっています。

中井委員長

住民基本台帳上の人口構成比に基づき算出した割付数と、実際の回答数の乖離が0であれば、例えば、人口構成比が13%であれば、13%の回答を得られたということです。

掛谷副委員長

資料7の「市政関心度」が下がっていることについて、令和3年度の調査は郵送調査だったため、例えば若い方の回答率が少ないことが、この数字に反映されている可能性はあるのでしょうか。若い方があまり市政に関心がないので、その方々の回答が増えたことによって、市政関心度が下がっているということが言えるのでしょうか。

事務局

郵送調査では市政に関心のある方が多く、インターネットモニター調査では、関心の低い方も気軽に回答できるという回答層の差があると考えています。年齢以外にも調査手法の変更による影響が出ている可能性があり、年齢のみでそうだと断定はできないと考えています。

中井委員長

昨年度の委員会の議論では、市民生活実感調査は郵送方式とインターネットモニター方式を比べても、それほど大きくは変わらなかったということだったと思います。ただ、市政の関心度などは少し変わっている部分もあるということでしたでしょうか。また、他都市でも、インターネットモニター調査は実施しているのでしょうか。

事務局

市政の関心度の違いについて、インターネットモニター調査に変わったことによるものなのか、それともコロナ禍の影響を含んでいるのかは分析が難しいところがあります。令和元年度までで言いますと80%とかなり高い値でしたが、他都市で実施している同じような調査でも概ね6割前後となっており、今回の結果が他都市と比べて低いという訳でもないと思います。また、インターネットモニター調査は、他都市ではあまり実施していないと思います。

中井委員長

関心があるから回答するというバイアスがあるとすると、今まで高かったのは郵送方式だったからということも言えるかもしれません。コロナ禍の影響もあるかもしれないとい

うことでしたが、一方で、コロナ禍というのは政治や行政を身近に感じる機会でもあったので、市政への関心が高くなっても不思議ではないとも思います。インターネットモニター調査の方がより一般的な市民意見に近くて、今までの郵送調査の方が市政への関心の高い層や高齢者の方が多かったということかもしれないですね。

中田委員

資料7の行政区別の回答状況は大変興味深いです。行政区ごとに高齢者数の差がこういう数字に表れているということも考えられるのでしょうか。

事務局

それはあり得ると思います。

中井委員長

高齢化率と政策の重要度というのはリンクしているような気もします。ただし、資料にも「※」が記載されていますが、サンプル数が少ないため、これで断定できるというものでもないと思います。傾向として、高齢化率が高いところが、健康長寿や医療の重要度が高い傾向があるという可能性はありますが、それは今後分析していくということによろしいでしょうか。

事務局

高齢化率や年齢構成比と掛け合わせて分析することも今後検討します。ただ、東山区は24人の意見ですので、もちろん高齢化が進んでいる地域で、高齢者の意見を多く確保できていることにはなっていますが、結果をそのまま活用してよいかは、経年比較を行いながら、一定信頼できるデータであることを確かめていきたいと思います。

また、年齢に加えて、例えば中心部と周辺部など地域性による影響もあり得るかと思えます。資料7の別紙において、サンプル数が少ないので断定することはできませんが、例えば、景観の分野は上京区や東山区の結果が少し高かったりするため、その辺りも経年比較を行っていきたいと思えます。

中井委員長

他にも、大学や農林業の分野であれば、大学のある行政区で傾向が異なったり、農林業だと山間部は農業従事者が多いことから高く、中心部はあまり農業に対する関心は高くなかったりという結果となっているかもしれません。

事務局

様々な要素が複合的に影響していると思われますので、高齢化率だけで断定できるものではないのではと思っています。

中井委員長

例えば、満足していないから重要なのか、優先度が高いから重要なのか、関心度が高いから重要なのかなど、何をもって重要と捉えるのかにもよると思います。

中田委員

子ども若者支援の分野は、北区、上京区、左京区で高くなっており、子どもが多い地域ではないと思いますが、なぜでしょうか。

事務局

合計特殊出生率など他のデータとも見比べる必要があり、今回の調査だけでは判断は難しいと思います。

中井委員長

就学している子どもの割合なども関係しているのかもしれませんが。あとは、若者支援ということで、大学の立地が関わってくる可能性もあります。ただし、市民生活実感調査の設問を見ると、子育て家庭が関係しているかと思います。

事務局

今回の調査では、資料7の別紙の表において、上位3位又は4位以内の行政区に二重線を引いていますが、全般的に北区、上京区、左京区が全市の平均を上回っている政策分野が多くなっています。また反対に、西京区や伏見区では全体的に低い傾向にあることがわかります。

中井委員長

分野に限らず、全般的に市政に対する関心度の違いがありますね。

事務局

それについても、偶然今回のモニターだけの傾向という可能性もありますので、今年度の結果のみで判断することは避けたいと考えています。

田中委員

調査票はランダムに送られており、全員に送られているわけではないということで良いのでしょうか。例えば、左京区のモニターは30代が多い等といった特徴はありますか。

事務局

民間のモニター会社に登録している方が回答し、最終的にポイントをもらうという仕組みになっています。住民基本台帳上の人口構成比に合わせて回答を集めているので、特定の年代が極端に多くはならないようになっています。

中井委員長

登録しているモニターの中から左京区の30代は何人という割付を決めて集めているということですよ。

事務局

そのとおりです。割付数を超えた部分は回答として受け取らず、募集を締め切っています。割付数に足りない場合はリマインダー機能などでアプローチをしています。

以前は、郵送調査を実施していましたが、回収率が上がらず、委員の皆様にご協力いただき改善し、回収率が回復した時期もありました。しかし、長期的には回収率が下がっていくことが予想される中、若い方の意見も少ないため、その改善案としてインターネットモニター調査を提案させていただきました。今回で2年目の実施になります。

中井委員長

インターネットモニター調査に変更したことで、行政区別で比較できるようになりましたね。

事務局

郵送調査の場合、調査票を送付する際には人口構成比に基づいて送りますが、ポイントなどのインセンティブがなく回答も任意ですので、本当に回答したい方にしか回答いただかず、住民基本台帳上の人口構成比との乖離が課題でした。

中井委員長

政策重要度が全体的に北区、上京区、左京区で高いということは、郵送調査の時はこれらの区民の方の回答が多かったのかもしれませんが。

事務局

性別・年代によっては、回答者が0人の区もあったかもしれませんが、郵送調査では拾えなかった意見も、インターネットモニター調査では確実に拾えるようになりました。

東山区の回答者数は24人ですが、年齢階層ごとに男女それぞれ少なくとも2人ずつの回答者がいますので、0人という区分はございません。

深川委員

インターネットモニター調査を導入して2年目と認識しています。郵送からインターネットモニター調査に移って1回目と2回目を比較でき、また、そこまで極端な数値の差はないということが見て取れましたので、この調査方法でも経年変化をきちんと見ていくことができるということが確認できたと思います。また来年度3回目の結果を見て、実態を反映している数字がどうかもわかると考えます。

もう1つは、私は中京区の基本計画推進会議にも関わっております。行政区ごとの回答状況が見れることで、非常に面白い見方ができると思います。中京区と北区が「学校教育」の分野が高いというのはイメージが付きませんが、南区も高くなっています。この点について、何かその理由を事務局で説明できますでしょうか。

事務局

南区は合計特殊出生率も市内の中で高い方で、子育て世代、若年層のおられる世帯が少し多いのではと思います。今回の結果だけでは断定できませんが、そのような要素もあるのではと思います。

深川委員

世代ごとに人口構成比に応じて一定割り付けられていますが、子育て世代が多いことが影響しているかもしれないということですね。

事務局

「学校教育」の分野の順位としては、北区、中京区、南区という並びですが、実際は北区が群を抜いて高く、中京区も高くなっています。一方、南区はどちらかというと平均に近いといった違いがあります。特に、平均値と標準偏差を足上げた場合、外れ値と言える程、高い北区と南区とでは差があるのではと思います。

深川委員

地域特性がきちんと出ているということが分かりました。

中井委員長

資料6の「市民生活とコミュニティ」の政策分野について、政策の指標は自治会町内会アンケートで回答した割合の1つしかありません。3年に1回しかアンケートを実施しないということで、施策の指標もアンケート結果以外の指標が1つしかないという状況です。

事務局

事務局としても課題と考えており、約2年にわたり担当課と協議を行っていますが、なかなか他の指標が見つからないのが現状です。元々の指標は「地域コミュニティ活性化ビジョン」という分野別計画に基づいて設定しているもので、前の計画においては、自治会加入率やNPO法人数を指標に設定していましたが、新たな計画に改訂した際、計画自体でそれらの指標を使わなくなり、今回の指標を設定することになりました。指標変更当初はアンケートを2年に1回実施するということでしたが、自治会・町内会側の負担が大きいということで、今回3年に1回に変更となりました。

中井委員長

歴史的に見ると、京都市に限らず、自治会・町内会は非常に大きな役割を果たしてきましたが、加入率はどこも下がっています。自治会だけが地域コミュニティなのかというと、おそらくそうではなくて、何か地域の中での他のコミュニティ活動というのがあると思います。例えばNPO法人の数も一つの指標だと思いますし、地域で行っているイベント数について市民しんぶんの掲載数などを確認して把握できないでしょうか。ビッグデータを活用して、実態として地域で何か活動があるというのが把握できるのではないかなと思います、難しいでしょうか。

事務局

コミュニティ活動の在り方が多様化していて、元来は地縁が中心だったものが、様々なコミュニティの形ができてきているのは御指摘のとおりだと思います。例えばNPO法人の数にしても、担当局とやり取りをする中で、NPO法人が担っていた活動が一般社団法人などの活動に置き換わってきていますが、それであれば一般社団法人の数も含めるかどうかということになります。一般社団法人に対して行政も支援しているが、NPO法人とは異なるところもあり、一般社団法人を追加したら、次は何を含めなければいけないのかの線引きが難しい。それを客観指標で評価するのか、アウトカムの市民実感をより重視するような形にしていくのかについても議論の余地があるのではと思います。

その辺りは深川委員に、コミュニティの分野ではどういった指標を設定できるのか、事例や可能性がある部分など御存知でしたら、教えていただければと考えています。

深川委員

結論から言うと、指標をどう設定するかは難しいだろうと思います。地縁と、NPO 法人であれば志の縁と書いて「志縁」と言いますが、最近では「趣味縁」や、あるいは気が合う仲間のコミュニティということで、私たちのコミュニティ政策学会の関西支部研究会では「気縁」と言っています。お母さんたちが気の合う仲間子どもたちのために何かバーベキューなどを催すような取組や、私の関わっている取組であると、モバイル屋台があります。持ち運び式の屋台を各自持参し、自身らの提供できることを行う取組です。例えば、子どもたちに絵本の読み聞かせを行ったり、ウクレレの弾き方をレクチャーしたりする屋台があります。私の研究室の学生であれば、ぶんぶんごまやかざぐるまづくりを子どもたちと一緒に作ることを行っています。従来の地縁でも志縁でもなく、もう少し緩やかなところで地域参加している状況がみられます。私はそれを「私発協働」、つまり私から始まる協働のまちづくりという視点で捉えています。

結論は出ませんが、その辺の緩やかな参加みたいなのをどう捉えるのかだと思います。自治会・町内会は弱ってはいるが、地縁組織が私から始める人たちの取組の機会を後押ししていることは多々見られます。

例えば、滋賀県の草津市にはまちづくり協議会の組織があり、私は老上学区のアドバイザーとして関わっています。若い担い手を育てるために学区レベルでまちづくり助成金を出すという仕組みがあります。子ども食堂を運営しているお母さんがハロウィンのイベントをして、子ども 110 番の家を仮装して回るという取組を考えました。当初、20 人ぐらいの参加者の想定でしたが、蓋をあけてみると 300 人も参加がありました。そこは元々の集落の周りに新興住宅街ができてきた地域です。潜在的な地域貢献欲求みたいなものは非常に高いけれど、その欲求が惹起された取組だと認識しています。

先ほど事務局がおっしゃったように定量的にみるのも難しさがあるとは思いますが、自治会の加入率も大切だとは思っています。ただ、それだけではなく、新聞に掲載されている市民活動の取組や、あるいは、私設図書館などの取組も質的に評価していくのも一つの方法かなと思います。学区社協ですと、年に 48 回ぐらい高齢者の居場所づくりを行っている学区もあります。自治会加入率といった代表的な指標で把握していくこととあわせて、そのような緩やかな地域参加の取組をどう評価していくかだと考えております。

中井委員長

多様化していくと、カテゴリーを追加していくだけではいけなくなり、今、深川委員がおっしゃったように、様々な私発協働は私発だからこそ様々なところから出てきますので、このカテゴリーを押さえておけばよいということはなかなかできないと思います。その場合、全部を把握するのはおそらく無理だと思いますが、傾向を把握することは可能で、例えば、地域コミュニティが活発なところでは、子ども食堂が多いとか、何でもいいんですけれども、そういった傾向はあると思います。

おそらくソーシャルキャピタルの話だと思いますが、ソーシャルキャピタルで非常に有名な例として、イタリアにおいて、新聞購読率の高さとサッカークラブ加入率の高さとの相関関係を地域ごとに見ると、北部は高く、南部は低いことが分かりました。北部の方がコミュニティが活発で、地域協働があり、お互いの信頼感があり、新聞購読率やサッカークラブの加入率が全てではありませんが、これらが活発なところのコミュニティは活発だろうというような指標の取り方もあると思います。

例えば、こういう種類のイベントが多いところは、おそらく活発なコミュニティがあるだろう仮定して、先ほど申し上げた市民しんぶんに出てくる子育てイベントの数を数えてみるなど、いくつか組み合わせると見えてくるのではないかと思います。

深川委員

そういう指標の取り方もありますし、ソーシャルキャピタルの醸成に最も寄与するのは挨拶だということがわかっていますので、挨拶し合える関係があるかどうかということも指標になります。

この前、学生と一緒に、NPO 法人山科醍醐こどものひろばにヒアリングに行きました。そこで京都市内には、居場所が 150 箇所程度あることを聞きました。中井委員がおっしゃったように、子ども食堂なども含めて居場所を、コミュニティの豊かさだと捉えるのであれば、指標となり得るのではないかなと思います。

中井委員長

そのような場所を受け入れてくださっている方が多いということは、町内会として実施いただいている方もあれば、PTA のつながりでやっておられる方もあるでしょう。

「市民生活とコミュニティ」に関しては、事務局も苦勞されているとは思いますが、様々な意見をいただきましたので、また御検討いただきたいと思います。

掛谷副委員長

そうなりますと、この総合計画を改訂するとなったときには、この「市民生活とコミュニティ」の政策分野の項目も変わってくる可能性はあるのでしょうか。

事務局

現時点で明確なことは言えませんが、これまでも基本計画をつくり変えるタイミングで政策分野を見直していますので、そういう点では可能性はあるのではと思います。現状、27 政策に分けていますが、様々な政策分野が折り重なって、総合的にまちづくりを考えないといけないというような状況にもなっています。一方で、ここまで細分化するのがよいのか、他の概念が必要ではないかといった議論も出てくると思います。

ただ、「市民生活とコミュニティ」の政策分野の分野別計画は存在していますので、それはそれで進捗管理をしていきながら、今のような27政策にするのか、組み合わせたりするのかなどについては、分野別計画を残しつつ、総合計画との関係を調整していくことになるだろうと思います。

<事務局から資料8（市民意見の受付状況）について、今年度の受付状況と対応を説明>

2 今後の政策評価の在り方について

<事務局から資料9（京都市の政策評価制度に係るこれまでの取組及び今後の検討に当たっての視点）に基づき説明>

中田委員

7ページの「市政運営への貢献」に関して、予算編成システムにおける評価結果の活用とは実際どういった活用をされていたのか、またそれ以降は活用しているのかどうかを教えてください。

事務局

戦略的予算編成システムにおいては、政策の重点化を行うツールとして政策評価結果を活用していました。現在はこの予算編成システムではなくなっていますので、評価結果は予算システム上では活用されていません。

中井委員長

なぜやめられたのでしょうか。

事務局

市長の交代以降に、予算編成システムが変わったという経緯があります。

掛谷副委員長

事務事業が一番下のレベルで予算の項目と連動してくると思いますので、事務事業評価は予算に活用して、政策評価は基本計画の進捗管理で活用するのではと思っていましたが、その理解はどうでしょうか。

事務局

戦略的予算編成システムでは、予算の重点化を政策評価で行い、事業レベルは事務事業評価を活用するというシステムでした。予算編成システムは変わりましたが、掛谷副委員長の御指摘のとおり、事務事業評価は引き続き予算編成で活用されています。政策評価ももちろ

ん予算編成の参考として使われますが、総合計画の点検の方に役割が移っていき、また市民生活実感調査の結果などは、分野別計画の策定の際に活用されています。

中井委員長

事務事業は個別具体の事業で、この事業にどれぐらいのマンパワーを費やして、どれぐらいの成果があったかということなので、予算に連動しやすいということですね。政策については、いくつもの事務事業を束ねたものなので、効率が悪いからといってやめてしまうわけにはいかない。例えば、環境の評価が悪いから環境政策をやめようとはならないということですね。だからむしろそれは計画の方に反映させるわけです。事務事業評価の方は、今でも予算編成と連動しているのですか。

事務局

連動はしています。以前はかなりの数の事務事業を対象に評価していましたが、今はかなり対象を絞った形で実施しています。

中井委員長

私が事務事業評価委員を務めていた頃は、全事業を7年間で分割し実施するという形で実施していました。

掛谷副委員長

財政状況が厳しい中で、行財政改革を推進していくとなると、事務事業レベルではなく、もう少し上のレベルで、予算を重点化していくという視点は必要になってくると思われませんが、そのような動きや考えはありますか。

事務局

評価制度の活用とは少し別の話ですが、現在、人口減少、特に子育て世代の流出が課題になっており、そこに対して重点的に予算をかけていく必要があるという認識はかなりありますし、必要に応じて変えていっています。ただ、エビデンスベースという部分はできておらず、なかなか難しいところではあります。

掛谷副委員長

先ほども行政区別の結果がありましたが、このデータがある程度安定してくると、地域ごとに重点化していくなど、様々な活用方法があるなと思いましたので、今後活用方法についても御検討いただけたらと思います。

事務局

人口減少や、先ほどの地域コミュニティや子育ての分野もそうですが、課題が複雑化してクロスし合ってるような状況で、どこに重点化するかというよりも、複合的課題をどのように対応していくというような視点での取組が進んでおり、それも含めて政策評価結果をどう活用していくのかというところは一つ課題になるかなと思っております。

掛谷副委員長

大変難しい話を市役所の方にはお願いしないといけませんが、よろしくお願いします。

中井委員長

予算に直結させるというと難しいかもしれませんが、政策というのは、健康診断でいうところの症状だと思います。その症状が肝臓から来ているのか、何から来てるのかがわからない状況です。事務局がおっしゃたように、重複している複合的な課題ということなので、例えば、子育て・学校教育というのは、学校が何かすればいいのか、それともコミュニティの方にアプローチすべき問題なのか、あるいは福祉的なアプローチが必要なのか、あるいはスポーツができる場所が少ないといったことが原因であれば、インフラかもしれないですし、市民生活実感調査はまさしくそれらを把握できるものだと思います。

政策評価に出てきているような指標というのも、おそらくはそういうもので、予算に直接は反映しにくいですが、どういったところに予算をかけていくのか、課題として京都市から子育て世代が流出していることに対して、どう対応すべきかということが多分見えてくるので、それを基本計画なのか、あるいは政治的な意思決定に反映させるのか、そういう活用の仕方があるのかなと思いました。

田中委員

7ページのオープンデータポータルサイトの公開というのは、今もまだ行っていますか。また、月当たり、全体のアクセス数と政策評価に関するデータのアクセス件数の両方について、どれくらいのアクセスがあるのか把握されていますか。

事務局

オープンデータポータルサイトは現在も公開しています。政策評価と市民生活実感調査の2種類のデータを所属として掲載していますが、アクセス件数はこれまで確認したことがありませんので、確認させていただきます。

田中委員

そのデータが取れていれば、見えてくるものもあるのではないかと思います。

もう一つは、説明責任の部分になると思いますが、SNSはどのくらい活用されていますか。

事務局

政策評価に関していいますと、現状ほとんど活用できておりません。

田中委員

政策評価独自のアカウントはなく、市役所全体のアカウントでも発信はしていないということでしょうか。今後活用する予定はありますか。

事務局

発信自体はできますが、どこまで実施するかというところになります。京都市公式の SNS はいくつかありますので、そういったものを使ってどこまで発信するのかについて、今後検討させていただきたいと思いますが、実は、市民への発信方法については、一時期から方向を変えている経過があります。

元々は、動物園とコラボをして発信するなど、評価票自体は詳細でしたが、それを市民に届けて見てもらえるかといった発信に注力していました。ただ、近年、それよりもそもそも評価票をもっと分かりやすくして、見てもらえるような形にしていくという方向に注力しております。ただ、確かに御指摘いただいた SNS の活用は現在しておりませんので、今後の検討とさせていただければと思います。

田中委員

発信もそうですが、行政のサイトは大掛かりに作られてはいますが、作って終わりになっていることが大変多いと思います。京都市基本計画実施状況（報告）32 ページの「市民生活とコミュニティ」の客観指標評価の中の『『京都市 自治会・町内会&NPO おうえんポータルサイト』について、令和4年10月に URL 変更を伴うリニューアルをしたことで施策の指標であるアクセス件数が減少したと考えられ』とありますが、これはリニューアルはしたものの、何かの影響で検索順位がすごく下がっているとか、ページが閲覧できない状態になっている場合があるので、予算をうまく使う、もったいない状況にしないためにもデータを見れるようにしておく方がよいのではと思います。

中田委員

私は、上下水道局の上下水道事業経営審議委員会の委員もさせていただいていて、その審議会資料の中で、どのようなツールで上下水道局の広報・PR 情報を知ったかというアンケート項目があったのですが、市民しんぶんが最多でした。市民しんぶんに掲載することの効果がこれほど大きいのかと改めて思いました。興味のある人は自分から情報を取りに行ってみることができそうですが、本当に困っている人たちや知ってほしい人たちにこういうことをやっているとか、こういう相談ができるというのがなかなか伝わっていないと思うので、周知は重要だと感じています。もしかしたら周知のところで客観指標評価と市民生活実感評

価の差が出ている可能性もあるので、この分野の周知が足りないなどを政策評価で把握できたらと思います。

私も京都市のLINEに登録していて、イベント情報等が1日10個20個配信されると見れませんが、1, 2個なのでタイミングがあったら読んでみようかなと思いますので、大変良いなと実感しています。LINEでの情報発信を広めていくのも一つの方法かなと思います。

田中委員

市民しんぶんに掲載してはどうでしょうか。

事務局

市民への周知については、市政全体での課題でもあって、そもそもLINEアカウントの存在を知ってもらう手段がなかなかないのが現状です。市民しんぶんはある種強制的に見るようになるので見てもらいやすいと思いますが、元々、高齢者には多く見られているものの、それ以外の方に見てもらえていないという課題がありましたので、キャラクターを作ったりするなど、周知を高めようとしてきています。

客観指標が高く、市民実感が低い場合、市民に伝わっていないのではないかと御指摘は実際にいくつかの分野であります。人権・男女共同参画の分野では、なかなか実感に至っていないところで市民生活実感評価が伸び悩んでおり、行政のやっていることが市民に伝わるのに、時間差や程度の差があるのかなと思います。障害者福祉では、分野の対象となる方が限られるために、事業を障害のある方には周知していますが、それ以外の方には周知する案件ではない場合もありますので、市民生活実感評価の方が低い傾向にあると推察されます。周知について、特に今は人口構成比に合わせた形でのインターネットモニター調査を実施しているところですが、その中には周知が届く方届かない方というのがあるのではないかと感じております。

中井委員長

人権の部分はもちろん周知が届いてないというところもありますが、人権というのは職場やいろいろな社会的なものも影響しますので、京都市が取り組んだからといって何とかなるものでもない。一方で、何もしないでもいいということにはならないということでギャップが出てきてしまうということです。人権に関しては周知したから評価が上がるかというと、そんな感じではないように思います。分野によっては周知することによって、市民の実感評価に影響することはありますが、分野によって違う特性があると思います。

ところで、京都市のLINEアカウントはどのくらい登録されているのでしょうか。

事務局

正確な数字は手元にございませんが、十数万人だったと思います。

田中委員

京都市 SNS の公式アカウントは、どこが運営しているのでしょうか。また、登録することで、メリットなどはあるのでしょうか。

事務局

広報担当で運営しています。登録すると、イベント情報の他、防災に関する情報が届きますし、コロナ禍のときは陽性者数等の詳細な情報が発信されていました。数値は追えていませんが、コロナ禍がきっかけで、見ていただいている方も多いのではないかと思います。

また、コロナワクチンの予約サイトにも繋がるようにしたことから、いざというときに便利だということを実感いただけた方はある程度いらっしゃると思います。ただ、全市の人口で言うと、登録者数はまだまだといったところです。

中井委員長

わざわざ電話せずにワクチンの予約をできるといったメリットがあると登録者が増えるというのは、行政のデジタル化によってメリットを受けるといことと、広報の受け手にもなってもらえているということですね。

田中委員

これだけの数の登録者がいれば、どの年代が多いかといったデータが全部取れているはずですので、それも指標の一つになるかもしれません。

事務局

周知の面は、様々な分野で苦勞していて、若い世代の方は、SNS しか見ないこともあり、市民しんぶんが効果的ではあるんですけども、それでは届かない層がおられ、市政全体でその点は課題だと思っているところです。

市政の状況を知ってもらわなければならない中、まずはこういう評価をしているということを知ってもらうところから始めたいので、お知恵をいただければと思います。

深川委員

今後のあり方をどう検討していくか、その検討の部分がどうかということだと思います。これまでの経緯を拝見して、大変精緻になってきていると感じます。公開のあり方などに課題は残っているものの、一定の評価ができると思います。

感想程度に思っていたきたいのですが、政策評価にはなじまないものの、もう少し長期的に質的な変化を追うみたいなのができないかなと思っております。20 年間実施していると、例えば、個人目線で見ると、子育てについてこれまで家族や世帯で担ってきたものが、子育ての社会化が進み、病児保育であったり、子連れで働けるコワーキングスペース

ができたりといった変化を感じていると思います。

この20年の変容を京都市に住む一人の目線でみると、子育ての社会化が進んでいるなどという評価もできますし、例えば今の30代から50代の女性に評価してもらおうと、その変容みたいなのが追えるかもしれません。子育てだけではなく、田の字地区であれば、「歩くまち京都」がどう進んでいるかといったことも。道路に自転車の走行ラインが引かれましたし、また、昔は四条通が4車線で、混雑した歩道を歩いていましたが、2車線になって歩く人にとっては優しくなりました。

つまり、京都市のまちの歴史と個人の生活者目線の歴史を重ね合わせると、おそらく割と良くなっているところがあるのではないのでしょうか。その一方で、観光の分野ではインバウンドが増加しています。バスに観光客が多く乗っており、市民が乗ることができなかったということもあると思います。

それをどう評価につなげていくかについての知恵は今は持っていませんが、20年スパンで見た時の一個人としてのまちの変化を尋ねるような長期スパンの特別な質問を作ってみるということもあるのではないかと思います。

事務局

現在、次期総合計画に向けた検討を行っておりますが、この間、計画策定のタイミングごとに市民アンケート調査を実施しており、まさにこの25年ぐらいの大きな傾向みたいなものは取れていますので、そういう情報をお示しはできるかと思います。

中井委員長

それは非常に面白いですね。個人が見た20年間の変化というのと、データで見る市民実感がどうか、あるいはその関心度が上がっていたり、この政策は関心度が下がっていたりとか、満足度が高い低いなど、その分野の代表するような人にライフストーリーみたいな形でインタビューして、それとそのデータと並べてみるという風にすると何か分析ができるようになったりすると思います。

深川委員

どの方をサンプルにするのかで非常に評価が分かれるため、なじまないとは思いますが。しかし、その方の語りが示す、生き生きとしたものが、市民実感の数値と共に見えてくると、SNSでの発信の時にも血の通ったものとして現れていくのではないかと思います。

中井委員長

行政の持つデータをいかに市民に届けるかという視点で話が進んでいますが、受け取る市民がどう変わってきたのかを捉える試みがあってもいいのかなという意見でした。市民生活実感調査を毎年実施していますが、特集的な質問をやってみるというのも一つの方法

です。

例えば、10代20代が見る意見と40代～60代の意見がどう違うのかがわかるような質問や、数十年京都に住まわれている人が子育てについてどう思っているか、この間の社会の変容をどう感じているのか、20代の人にとっては、今の状況が当たり前かもしれないが、どれくらいギャップがあるのか、40代～60代の方がどれくらい変わったと思っているのか、それともそれほど変わっていないと思っているのか、子育て世代がなぜ出て行ってしまうのかということに関する特集的な調査も良いのではないかと思います。

掛谷副委員長

今後検討しなければいけない点として、この政策評価をどう活用していくかということですが、**資料9**の13～15ページに、実際にどういう活用をされてきたかという、プラスの面はすごく見えてきてると思うんですけども、逆にうまく使われていないマイナスの部分を知りたいと思います。事務局の方々が一生懸命取り組んでいても、原課さんの方でそれを使えていないという状況があると思いますので、それがなぜ使えないのかというところを明らかにしていきながら、どういう風に政策評価を変えていかなければいけないのかというところに繋がるのではないかと感じました。

事務局

2回目の政策評価委員会におきましては、課題に少し焦点を当てた資料を作成しようと思っていて、並行して各部局で作業をやっている職員にも協力してもらい、実際に手を動かす職員がどう思っているのかを踏まえながら資料をお示しします。

中井委員長

説明責任の部分としては、例え見られなくても、しっかりデータを残しておく、そして誰でも見れるような状態にするということは非常に重要だと思います。それは何か今後様々な大きな変化があっても、結果として悪い結果が出たとしても、この時には最善を尽くしていたんだということを証明するという面でも非常に重要です。それから行政の方が自分のやっている仕事について誇りを持ってやっていただけるようにするというためにも重要なことだと思います。

しかし、活用しないものを作るというのも辛いものがありますし、現場の声も大事かと思っています。記録を残すことは歴史の審判に耐え得るという意味でも大変重要ですのでバランスが大事かと思っています。

事務局

長時間にわたる御議論ありがとうございました。第2回政策評価委員会につきましては、12月15日金曜日の午後4時から開催させていただきます。

(以上)